

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	（03）6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪府中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	198,349	204,140	407,362
経常利益(百万円)	2,573	2,927	6,637
四半期(当期)純利益(百万円)	18,728	866	15,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,604	4,507	22,074
純資産額(百万円)	106,013	114,018	107,969
総資産額(百万円)	681,211	657,615	659,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額	155.25	7.26	126.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.9	15.5	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,109	23,188	50,804
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,207	14,236	41,454
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,614	7,934	13,441
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	91,839	85,845	82,457

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	154.29	0.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社34社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間

第1四半期報告書「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」（平成25年8月12日開示）に記載のとおり、連結子会社17社及び非連結子会社10社が同一業種内で合併し、新たに連結子会社7社及び非連結子会社1社となりました。合併の詳細につきましては、同報告書をご参照ください。

また、海外子会社2社を新たに連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の連結子会社数は35社となっています。

第2四半期連結会計期間

エリエール産業株式会社が清算終了したことにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となっています。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<紙・板紙>

中部大王製紙パッケージ株式会社など連結子会社10社及び非連結子会社3社が合併し、新たに大王パッケージ株式会社など3社を連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

ダイオーペーパーコンバーティング株式会社及びエリエールペーパーテック株式会社の連結子会社2社が合併し、新たにエリエールプロダクト株式会社を連結子会社としています。

また、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co.,LTD の2社を、新たに連結子会社としています。

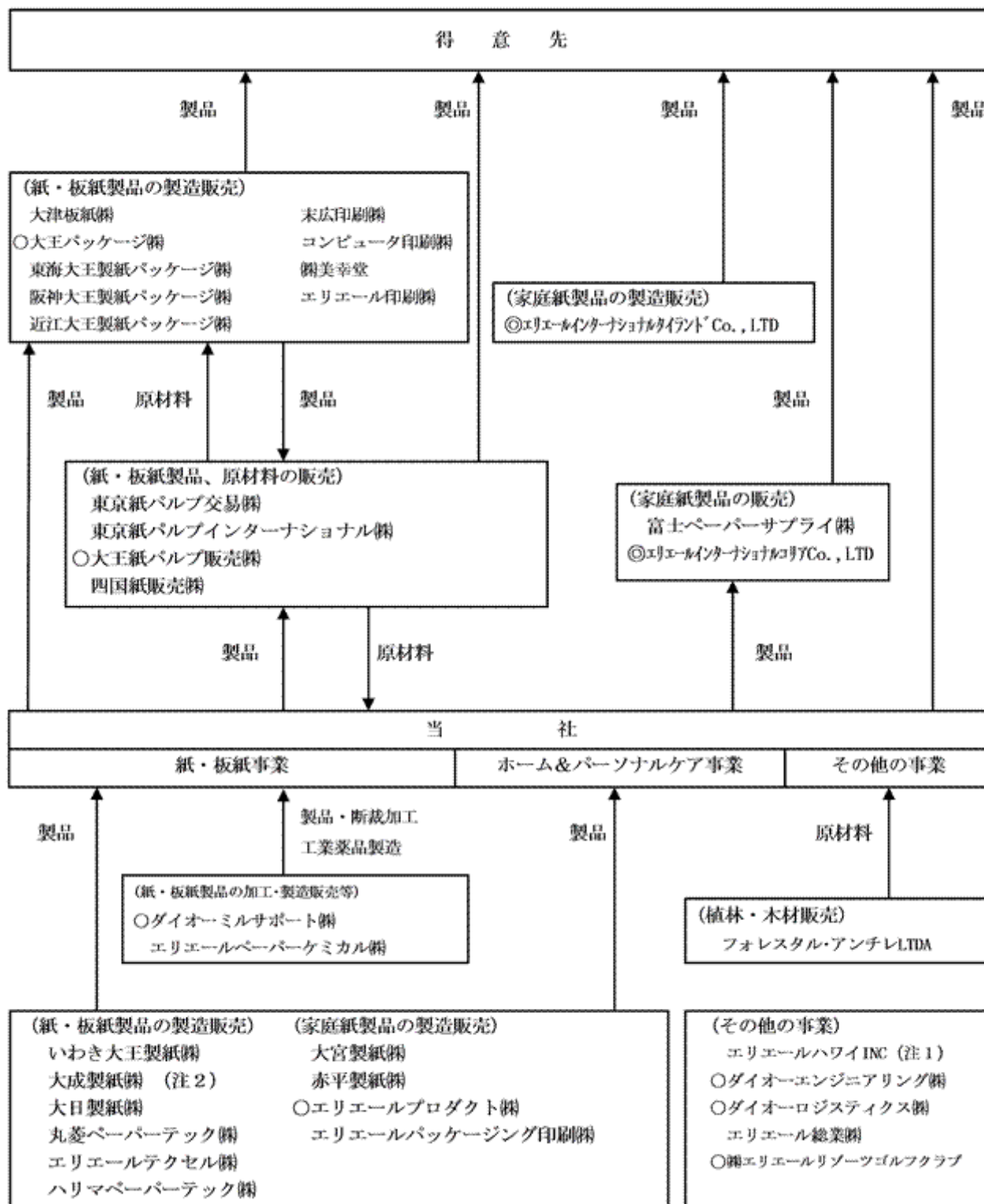
<その他>

大王紙運輸株式会社など連結子会社5社及び非連結子会社5社が合併し、新たにダイオーロジスティクス株式会社など3社を連結子会社としています。また、エリエール産業株式会社は清算終了しています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 25社
 (当第2四半期連結会計期間に清算終了したエリエール産業株式会社を除きます。)
 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 2社
 平成25年4月1日に合併した連結子会社 7社



(注) 1. エリエールハウイINCを親会社とするエリエールハウイINCグループを連結子会社の1社としています。
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円安・株高を背景に生産・消費・輸出等の各面で回復の動きが見られました。一方で、原燃料輸入価格の高騰や新興国の成長鈍化など今後のリスクとなる要因も存在することから、引き続き注視が必要となっています。

このような状況の中で、当社グループは、ホーム&パーソナルケア事業での紙おむつの輸出・現地生産による海外事業の一層の強化、洋紙事業でのクラフトパルプの増産・生産性向上によるコスト競争力改善と高付加価値品への販売シフト、および組織の統廃合・スリム化による省人化の推進に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	204,140 百万円	(前年同四半期比 2.9%増)
連結営業利益	5,276 百万円	(前年同四半期比 3.7%増)
連結経常利益	2,927 百万円	(前年同四半期比 13.7%増)
連結四半期純利益	866 百万円	(前年同四半期比 95.4%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	136,203 百万円	(前年同四半期比 1.1%減)
セグメント利益	3,729 百万円	(前年同四半期比 41.7%減)

新聞用紙は、発行部数・頁数の減少により用紙需要が微減となりましたが、当社の販売数量・販売金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷用紙は、円安により輸入紙の流入に歯止めがかかり、販売数量は前年同四半期を上回りました。一方、販売単価は4月からの価格修正が進んだものの前年同四半期の水準までは回復せず、販売金額は前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、飲料を含めた加工食品分野での需要増・拡販により販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売単価の下落により、販売金額は前年同四半期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	62,663 百万円	(前年同四半期比 10.5%増)
セグメント利益	4,654 百万円	(前年同四半期比 397.9%増)

衛生用紙は、販売価格の修正に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、販売金額は新商品の拡販も相まって前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、新商品の配荷拡大等を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、国内での販売価格が安定したこと、海外向けの拡販に取り組んだことなどから、国内・海外ともに販売数量・金額は前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、企画品の投入や新商品の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	5,273 百万円	(前年同四半期比 33.9%増)
セグメント利益	387 百万円	(前年同四半期比 10.1%減)

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少し、657,615百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ7,545百万円減少し、543,597百万円となりました。これらは、借入金の返済によるものです。

純資産は、114,018百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、15.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,388百万円増加し、85,845百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、23,188百万円(前第2四半期連結累計期間比5,078百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,731百万円、減価償却費12,979百万円、売上債権の減少13,208百万円があった一方、法人税等の支払3,274百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、14,236百万円(前第2四半期連結累計期間比19,971百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,749百万円、貸付けによる支出3,000百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7,934百万円(前第2四半期連結累計期間比29,549百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の減少5,425百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,376百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

連結の範囲の変更により、当第2四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく増加しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	121,783	103.6
ホーム&パーソナルケア	44,545	176.3
報告セグメント計	166,329	116.4
その他	2,926	194.6
合計	169,255	117.3

(注) 金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	25,280	19.59
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1-2-27	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,699	3.64
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	4,599	3.57
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	4,028	3.12
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	3,871	3.00
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288	3,163	2.45
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,050	2.36
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858	2,752	2.13
計	-	61,477	47.65

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式2,877千株(2.23%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,819,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,397,000	119,397	同上
単元未満株式	普通株式 802,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	119,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていま
す。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2-60	2,877,000	-	2,877,000	2.23
大成製紙株式会社	岡山県津山市 川崎200-1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3-14-6	721,000	-	721,000	0.56
大王パッケージ株式会 社	東京都千代田区 神田須田町2-5-2	701,000	-	701,000	0.54
エリエールプロダクト 株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-11	618,000	-	618,000	0.48
株式会社エリエール リゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市 柳谷町乙45-1	600,000	-	600,000	0.47
ダイオーミルサポート 株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5-1	587,000	-	587,000	0.45
東海大王製紙パッケージ 株式会社	愛知県豊橋市明海町 4-66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーロジスティクス 株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1-11-45	364,000	-	364,000	0.28
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	236,000	-	236,000	0.18
赤平製紙株式会社	北海道赤平市 共和町199-5	186,000	-	186,000	0.14
東京紙パルプインター ナショナル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1-6-5	102,000	-	102,000	0.08
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4-3-6	82,000	-	82,000	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市 今東山677-1	81,000	-	81,000	0.06
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋本町 1-6-5	75,000	-	75,000	0.06
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087-11	37,000	-	37,000	0.03
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454-1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012	9,000	-	9,000	0.01
大津興産株式会社	滋賀県大津市馬場 1-15-15	3,000	-	3,000	0.00
高知パルプ工業株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454-1	1,000	-	1,000	0.00
合計		8,819,000	-	8,819,000	6.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,210	91,218
受取手形及び売掛金	90,108	80,010
たな卸資産	³ 61,392	³ 62,897
その他	8,574	9,713
貸倒引当金	26	13
流動資産合計	246,258	243,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,895	64,913
機械装置及び運搬具(純額)	128,817	130,819
土地	81,474	81,893
その他(純額)	17,025	16,426
有形固定資産合計	292,213	294,052
無形固定資産		
のれん	68,170	67,016
その他	3,247	3,375
無形固定資産合計	71,418	70,392
投資その他の資産	⁴ 49,132	⁴ 49,275
固定資産合計	412,764	413,719
繰延資産	89	70
資産合計	659,112	657,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,229	36,892
短期借入金	66,790	65,000
1年内返済予定の長期借入金	111,290	110,327
未払法人税等	3,389	1,285
引当金	3,877	4,186
その他	38,803	44,924
流動負債合計	260,381	262,616
固定負債		
社債	35,740	25,650
長期借入金	226,988	224,316
長期設備関係未払金	4,969	7,389
退職給付引当金	14,782	15,410
役員退職慰労引当金	594	337
環境対策引当金	266	280
その他	7,419	7,597
固定負債合計	290,761	280,980
負債合計	551,142	543,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,562
利益剰余金	52,967	53,377
自己株式	6,695	5,055
株主資本合計	106,089	108,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	2,174
為替換算調整勘定	10,159	8,295
その他の包括利益累計額合計	9,039	6,120
少数株主持分	10,919	11,840
純資産合計	107,969	114,018
負債純資産合計	659,112	657,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	198,349	204,140
売上原価	160,339	160,468
売上総利益	38,009	43,672
販売費及び一般管理費	¹ 32,923	¹ 38,395
営業利益	5,086	5,276
営業外収益		
受取利息	138	69
受取配当金	405	314
持分法による投資利益	209	-
その他	2,144	1,605
営業外収益合計	2,898	1,989
営業外費用		
支払利息	3,392	3,525
その他	2,018	813
営業外費用合計	5,410	4,339
経常利益	2,573	2,927
特別利益		
固定資産売却益	32	276
受取保険金	228	14
段階取得に係る差益	19,411	-
持分変動利益	-	137
その他	4,725	127
特別利益合計	24,397	554
特別損失		
固定資産除売却損	500	331
減損損失	2,007	760
災害による損失	250	85
投資有価証券評価損	2	126
早期退職費用	-	205
特別調査費用	-	² 180
その他	795	59
特別損失合計	3,556	1,749
税金等調整前四半期純利益	23,415	1,731
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,110
法人税等調整額	418	745
法人税等合計	896	364
少数株主損益調整前四半期純利益	22,518	1,367
少数株主利益	3,789	500
四半期純利益	18,728	866

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,518	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,613	1,076
為替換算調整勘定	292	2,062
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	3,913	3,139
四半期包括利益	18,604	4,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,871	3,783
少数株主に係る四半期包括利益	3,733	723

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,415	1,731
減価償却費	12,456	12,979
減損損失	2,007	760
のれん償却額	1,551	2,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,315	133
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	1,274	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	126
持分法による投資損益(は益)	209	-
段階取得に係る差損益(は益)	19,411	-
支払利息	3,392	3,525
売上債権の増減額(は増加)	10,817	13,208
たな卸資産の増減額(は増加)	606	326
仕入債務の増減額(は減少)	8,224	1,980
その他の資産・負債の増減額	4,854	4,421
その他	1,782	1,553
小計	18,742	26,451
法人税等の支払額	672	3,274
補助金の受取額	39	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,109	23,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	901	1,564
有形固定資産の取得による支出	7,752	10,749
有形固定資産の売却による収入	705	2,002
投資有価証券の取得による支出	36	1,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,910	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,829	-
子会社株式の取得による支出	5,706	-
関係会社株式の取得による支出	728	389
貸付けによる支出	1,108	3,000
貸付金の回収による収入	6,562	264
その他	1,037	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,207	14,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,451	7,830
短期借入金の返済による支出	22,727	9,620
長期借入れによる収入	77,925	49,820
長期借入金の返済による支出	38,082	53,455
社債の償還による支出	10,130	100
自己株式の売却による収入	3,423	2,380
利息の支払額	3,600	3,895
その他	644	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,614	7,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,507	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	86,331	82,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,051

非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	1,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,839	85,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間

第1 四半期連結会計期間より、重要性が増したため、エリエールインターナショナルタイランド Co.,LTD 及びエリエールインターナショナル코리아 Co.,LTD を連結の範囲に含めています。

また、平成25年4月1日に同一業種の子会社間で合併を行ったことに伴い、下表のとおり連結の範囲が一部変更になっています。これにより、第1 四半期連結会計期間末における連結子会社数は35社となりました。

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間において、エリエール産業株式会社は清算結了したことにより、連結の範囲から除外しています。この結果、当第2 四半期連結会計期間末における連結子会社数は34社となりました。

(平成25年4月1日に合併した子会社の一覧)

平成25年3月31日以前		平成25年4月1日以降	
中部大王製紙パッケージ株式会社	注1, 3	大王パッケージ株式会社	注4
大王製紙パッケージ株式会社	注1		
関西大王製紙パッケージ株式会社	注1		
中国大王製紙パッケージ株式会社	注1		
九州大王製紙パッケージ株式会社	注1		
大王製紙デザインパッケージ株式会社	注1		
大建紙販売株式会社	注1, 3	大王紙パルプ販売株式会社	注4
大阪紙販売株式会社	注1		
中国紙販売株式会社	注1		
中京紙パルプ販売株式会社	注2		
大王紙運輸株式会社	注1, 3	ダイオーロジスティクス株式会社	注4
名古屋紙運輸株式会社	注2		
北関東紙運輸株式会社	注2		
大宮運輸株式会社	注2		
エリエール運輸株式会社	注2		
三和倉庫作業株式会社	注2		
ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	注1, 3	エリエールプロダクト株式会社	注4
エリエールペーパーテック株式会社	注1		
セカンドリーファイバー株式会社	注2, 3	ダイオーエコワーク株式会社	注5
四国エネルギー作業株式会社	注2		
ダイオーペーパーテック株式会社	注1, 3	ダイオーミルサポート株式会社	注4
株式会社ダイオーパッキングシステム	注2		
ダイオーミルサポート株式会社	注2		
ダイオーエンジニアリング株式会社	注1, 3	ダイオーエンジニアリング株式会社	注4
ダイオーメンテナンス株式会社	注1		
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注1, 3	株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	注4
エリエール商工株式会社	注1		

- (注) 1. 平成25年3月31日以前の連結子会社
2. 平成25年3月31日以前の非連結子会社
3. 存続会社
4. 平成25年4月1日以降の連結子会社
5. 平成25年4月1日以降の非連結子会社

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)より全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社は、平成24年9月7日付で公表しました「中期事業計画の策定について」のとおり、平成24年8月15日に創業家が所有していた関連会社等株式を取得後、組織再編や生産・販売・物流体制の見直しを進め、新グループ体制として経営基盤の再構築を進めております。平成25年4月には、新グループ体制による生産子会社を含めた生産拠点と生産設備の統廃合、物流・販売等の最適化による生産・販売体制の再構築を図るため、子会社27社を事業別に8社に統合いたしました。今回の減価償却方法の変更は、生産拠点と生産設備の統廃合、生産・販売体制の再構築、グループ全体の資金効率向上と関係会社の資金管理強化を目的としたグループファイナンスの導入などを契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を当社の主たる減価償却方法である定額法に統一いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が541百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が558百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、「第4 経理の状況 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
大津紙運輸株式会社	68 百万円	大津紙運輸株式会社	54 百万円
その他	53	その他	53
計	121 百万円	計	108 百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,701 百万円	909 百万円
受取手形裏書譲渡高	766	795

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	35,275 百万円	36,684 百万円
仕掛品	5,066	5,097
原材料及び貯蔵品	21,050	21,114

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	4,133 百万円	1,830 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
保管及び運送費	16,091 百万円	18,314 百万円
賞与引当金繰入額	1,271	1,541
退職給付引当金繰入額	371	390

2. 特別調査費用

当社は、下記3件について外部委員会を設置し、その費用として180百万円を計上しています。

当社の元関連会社による株式買付け

海外関連会社の投融資損失処理

当社における会計処理などを内容とする内部告発

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	98,027 百万円	91,218 百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	6,188	5,373
現金及び現金同等物	91,839	85,845

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,687	56,724	194,412	3,937	198,349	-	198,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,633	260	5,893	5,377	11,271	11,271	-
計	143,321	56,984	200,305	9,315	209,620	11,271	198,349
セグメント利益	6,394	934	7,328	430	7,759	2,673	5,086

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2) 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,203	62,663	198,866	5,273	204,140	-	204,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,865	350	7,216	19,425	26,641	26,641	-
計	143,068	63,013	206,082	24,699	230,781	26,641	204,140
セグメント利益	3,729	4,654	8,383	387	8,770	3,494	5,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
報告セグメント計	7,328	8,383
「その他」の区分の利益	430	387
セグメント間取引消去	31	382
全社費用（注）	2,704	3,111
四半期連結損益計算書の営業利益	5,086	5,276

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第 4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社グループは、第 1 四半期連結会計期間において、有形固定資産の減価償却方法を変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却方法を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益は、紙・板紙部門で425百万円、ホーム&パーソナルケア部門で100百万円、その他部門で15百万円増加しています。

（関連当事者情報）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第 2 四半期 連結会計 期間末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川高幸 (注 1)	-	-	四国紙販売(株) 代表取締役社長	直接 0.1%	-	子会社株式の 購入(注 2)	49	-	-

（注）1. 井川高幸は、当社専務取締役 井川英高の二親等以内の親族です。

2. 購入価格については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に決定しています。

3. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円25銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,728	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,728	866
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,635	119,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月11日開催の取締役会において、会社法第135条第3項(「子会社は、相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならない。」)に基づき、下記の連結子会社9社が保有する親会社株式(自己株式)を、株式会社東京証券取引所(以下、「東証」)の立会外取引により処分することを決議しました。概要は下表のとおりです。

会社名	処分する 普通株式数	処分価額	処分期間
東海大王製紙パッケージ株式会社	379,000	(注1)	平成25年11月中
ダイオーエンジニアリング株式会社	121,000		
	33,000	(注2)	
大成製紙株式会社	1,137,000		
エリエールプロダクト株式会社	618,000		
株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブ	600,000		
ダイオーミルサポート株式会社	587,000		
大王パッケージ株式会社	418,000		
ダイオーロジスティクス株式会社	365,000		
東京紙バルブインターナショナル株式会社	102,000		
合計	4,360,000	-	-

(注) 1. 東証における、売買日の終値を用います。

2. 東証における、売買日直前の一定期間の終値の平均値を用います。

3. 親会社株式(自己株式)の処分には、東証の時間外立会外取引システム「ToSTNeT-1」を利用します。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....504百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。